



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月7日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 義博

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理室長 (氏名) 堀川 泰伸

TEL 06-6281-2404

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	472,021	33.8	15,818	89.5	15,851	91.8	10,608	92.4
2019年3月期第2四半期	352,674	12.7	8,347	56.6	8,264	57.3	5,513	17.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 10,402百万円 (73.2%) 2019年3月期第2四半期 6,005百万円 (20.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	551.69	—
2019年3月期第2四半期	286.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	331,532	93,739	28.0
2019年3月期	335,888	87,191	25.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 92,924百万円 2019年3月期 86,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	160.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期期末配当金の内訳は普通配当 160円00銭、記念配当 40円00銭(商号変更10周年記念配当)です。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	792,400	0.9	22,700	△0.0	22,500	△1.5	14,100	△15.9	733.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	19,271,292 株	2019年3月期	19,271,292 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	41,934 株	2019年3月期	41,664 株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	19,229,524 株	2019年3月期2Q	19,230,027 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
2020年3月期第2四半期決算補足資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産において弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に個人消費と設備投資が底堅く推移するなど国内需要に牽引され、景気は緩やかな回復基調を辿りました。先行きにつきましては、米国の通商問題や中国経済の動向などの海外経済や国際金融市場へ与える影響が懸念され、引き続き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは昨年4月からスタートさせた中期経営計画「イノベーション21」第三次計画の第2年度となる今年度は、事業方針として「積極的な事業展開による収益力の向上」「未来志向の新ビジネス創造への挑戦」「成長を支える経営基盤の強化」を掲げ、全てのステークホルダーを念頭においた幅広い社会貢献型経営を目指し、連結企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は472,021百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益は15,818百万円（前年同期比89.5%増）、経常利益は15,851百万円（前年同期比91.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,608百万円（前年同期比92.4%増）となりました。特にITインフラ流通事業においては、Windows 7サポート終了を控えた更新需要の高まりから主力のパソコン販売が大幅に増加したことにより、連結業績における同事業の占める割合は売上高で90.4%、営業利益で83.8%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(ITインフラ流通事業)

法人向け市場では、Windows 7サポート終了に伴う最新OS搭載パソコンへの更新需要に加え、働き方改革や生産性向上のためのIT投資が底堅く推移するなか、製造業・サービス業を中心とした企業向けや学校教育の情報化を推進する文教向けにおいて、地域密着営業を推し進めた結果、全国的に主力商品であるパソコンの販売が大幅に増加しました。また、パソコンやモバイルデバイスなどの端末を中心とした複合提案の推進も実を結び、周辺機器やソフトウェアの販売も増加しました。一方、個人向け市場では、消費マインドが緩やかな回復傾向にあるなか、量販店やWeb販売事業者へのパソコンやモニタ・プリンタの販売は好調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は426,806百万円（前年同期比39.0%増）、営業利益は13,260百万円（前年同期比139.1%増）となりました。

(繊維事業)

合繊・レーヨン部門では、主力のコスメ用不織布や不織布用レーヨンの販売が低迷しました。一方、産業資材部門では、広告分野向けの商品や土木資材の販売が増加し、衣料製品部門では、カジュアル製品は機能性素材をベースに海外拠点を活用した企画提案が順調に推移し、ブランド製品は子供衣料を中心に販売が拡大しました。以上の結果、当事業の売上高は37,366百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は2,056百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

(産業機械事業)

工作機械部門では、主力の立旋盤について、航空機・鉄道・金属素材分野を中心に売上は堅調に推移しましたが、製造コストの上昇により利益は圧迫されました。一方、自動機械部門では、省人化・効率化による設備投資のニーズもあり、一定の利益を確保しました。以上の結果、当事業の売上高は6,506百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は390百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて4,356百万円減少し331,532百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて10,903百万円減少し237,793百万円となり、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて6,547百万円増加し93,739百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月13日に公表しました2020年3月期の通期の連結業績予想から変更をしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,246	26,329
受取手形及び売掛金	209,049	200,467
商品及び製品	31,719	34,372
仕掛品	3,581	3,465
原材料及び貯蔵品	1,847	1,762
その他	10,187	9,490
貸倒引当金	△285	△267
流動資産合計	280,347	275,621
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,909	20,897
その他(純額)	21,258	20,885
有形固定資産合計	42,167	41,783
無形固定資産		
のれん	767	577
その他	1,654	3,006
無形固定資産合計	2,422	3,584
投資その他の資産		
その他	11,120	10,698
貸倒引当金	△169	△154
投資その他の資産合計	10,951	10,544
固定資産合計	55,541	55,911
資産合計	335,888	331,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	179,200	171,371
短期借入金	15,945	15,792
未払法人税等	5,080	3,602
賞与引当金	3,024	3,191
その他の引当金	1,170	1,063
その他	13,299	13,194
流動負債合計	217,720	208,216
固定負債		
長期借入金	18,439	17,055
退職給付に係る負債	8,163	8,177
その他	4,372	4,344
固定負債合計	30,976	29,577
負債合計	248,696	237,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,863	7,863
利益剰余金	57,844	64,607
自己株式	△114	△115
株主資本合計	87,290	94,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,515	1,342
繰延ヘッジ損益	△12	△8
為替換算調整勘定	△1,999	△2,115
退職給付に係る調整累計額	△402	△346
その他の包括利益累計額合計	△900	△1,127
非支配株主持分	801	814
純資産合計	87,191	93,739
負債純資産合計	335,888	331,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	352,674	472,021
売上原価	322,255	432,224
売上総利益	30,419	39,796
販売費及び一般管理費	22,072	23,978
営業利益	8,347	15,818
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	74	86
販売支援金	141	138
持分法による投資利益	49	29
その他	84	96
営業外収益合計	357	357
営業外費用		
支払利息	137	131
その他	303	193
営業外費用合計	440	324
経常利益	8,264	15,851
特別利益		
固定資産売却益	105	—
特別利益合計	105	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	162
関係会社株式売却損	53	—
投資有価証券評価損	—	45
その他	—	5
特別損失合計	53	212
税金等調整前四半期純利益	8,315	15,638
法人税、住民税及び事業税	2,752	5,018
法人税等調整額	14	△31
法人税等合計	2,767	4,987
四半期純利益	5,548	10,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,513	10,608

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	5,548	10,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	△186
繰延ヘッジ損益	85	4
為替換算調整勘定	△15	△116
退職給付に係る調整額	42	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	△7
その他の包括利益合計	457	△249
四半期包括利益	6,005	10,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,959	10,381
非支配株主に係る四半期包括利益	45	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	307,007	37,579	6,549	351,136	1,538	352,674	—	352,674
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	89	1	—	90	409	500	△500	—
計	307,096	37,581	6,549	351,227	1,947	353,174	△500	352,674
セグメント利益	5,546	2,206	461	8,215	131	8,346	0	8,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	426,806	37,366	6,506	470,679	1,341	472,021	—	472,021
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	96	1	—	97	139	237	△237	—
計	426,902	37,368	6,506	470,777	1,481	472,258	△237	472,021
セグメント利益	13,260	2,056	390	15,707	108	15,815	2	15,818

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(算定方法の変更)

当社は、4月1日付で持株会社の人員を増員し、グループ運営及びガバナンス体制について、より一層の強化を図っております。この管理体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績を適切に反映させるため、当社の本部費用等の配賦方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年7月25日開催の取締役会において、会社分割により、当社の完全子会社である大和紡績株式会社に対して、当社の完全子会社であるダイワボウアソシエ株式会社及びダイワボウライフサポート株式会社を管理する事業に関する権利義務を承継させること（以下、本吸収分割）を決議し、ダイワボウアソシエ株式会社に関して2019年11月1日を効力発生日として管理する事業に関する権利義務の承継を完了しました。なお、ダイワボウライフサポート株式会社に関する吸収分割契約の締結については、2019年11月7日開催の取締役会において決議いたしました。

また、当社は、2019年10月24日開催の取締役会において、2019年7月25日開催の取締役会で決議しておりました孫会社4社の合併及び商号変更について、合併内容を変更し、当社の完全子会社である大和紡績株式会社と孫会社であるダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社の6社を合併すること（以下、本吸収合併）を決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 本吸収分割の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割会社	ダイワボウホールディングス株式会社 (当社)
承継会社	大和紡績株式会社 (当社完全子会社)
対象事業の名称	子会社管理事業並びに当該事業に付随する事業
対象事業の内容	ダイワボウアソシエ株式会社及びダイワボウライフサポート株式会社の管理

② 企業結合日

ダイワボウアソシエ株式会社	2019年11月1日
ダイワボウライフサポート株式会社	2020年1月1日 (予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、大和紡績株式会社を承継会社とする会社分割

④ その他取引の概要に関する事項

繊維事業の再編に伴い、ダイワボウアソシエ株式会社及びダイワボウライフサポート株式会社を、繊維事業を統括する大和紡績株式会社の完全子会社とすることにより、大和紡績株式会社の権限・責任を明確にし、繊維事業におけるグループ会社間の連携や意思決定等を迅速かつ適切に行うことが可能な組織体制を構築することを目的としております。

(2) 本吸収合併の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社				
名称	大和紡績株式会社	ダイワボウポリテック株式会社	ダイワボウプログレス株式会社	ダイワボウノイ株式会社	ダイワボウエステート株式会社	ダイワボウアソシエ株式会社
事業内容	繊維事業を主力とする事業会社の株式又は持分の保有による事業活動の支配管理	合繊綿・不織布の製造・加工・販売	産業資材用途の繊維製品及び製紙用カンバスの製造・加工・販売	紡績糸・織物・二次製品の製造・加工・販売	不動産の賃貸借・管理	総務・人事・財務サービスの提供、情報処理システムの開発及び運用

②企業結合日

2020年4月1日(予定)

③企業結合の法的形式

大和紡績株式会社を吸収合併存続会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウエステート株式会社及びダイワボウアソシエ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後の企業の名称

大和紡績株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、純粋持株会社として「ITインフラ流通事業」「繊維事業」「産業機械事業」を中核事業としたグループ経営の推進により、連結企業価値の向上に努めております。

繊維事業におきましては、中間純粋持株会社である大和紡績株式会社、繊維事業の各分野で事業を行う事業会社を統括・管理する経営体制のもと、各事業会社における高収益体質の確立とキャッシュフロー重視の事業運営の推進により、安定した利益基盤を構築してまいりました。

このようななか、当社は、繊維事業におけるグループ競争力の強化を目指し、繊維事業の主力3社と管理事業会社の合併を行うこととしましたが、検討を進めるなかで、変化の激しい事業環境における迅速な意思決定と各事業間のノウハウの融合による相乗効果や人事交流による組織連携の重要性を再認識し、大和紡績株式会社について、事業運営を主体とした事業持株会社へ移行させることとしました。これにより、大和紡績株式会社は自己完結型の事業会社としての機能と傘下の事業会社を統括・管理する持株会社としての機能を保有することとなります。当社は、繊維事業分野で事業運営における権限委譲の推進と経営責任の明確化により、更なる経営基盤の強化につながるものと判断しております。

つきましては、当社グループは、「ダイワボウ情報システム株式会社」「株式会社オーエム製作所」「大和紡績株式会社」の中核事業会社を中心とした統一された事業管理体制のもと、2020年代の新たな成長戦略の推進に向けた積極的な事業展開による更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、本吸収合併後、当社は大和紡績株式会社に対して、同社の有利子負債の削減及び自己資本の増強のため、同社に対する債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ)による増資(当社が同社に対して有する貸付債権6,470百万円の現物出資)を、効力発生日を2020年4月下旬(予定)として行います。増資金額は3,235百万円を資本金へ、3,235百万円を資本準備金へ組み入れます。これにより、同社の資本金は3,545百万円になる予定です。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

なお、本吸収分割のうちダイワボウアソシエ株式会社に関しては、共通支配下の取引として処理していません。

(連結子会社における工場の閉鎖)

当社は、2019年10月24日開催の取締役会において、フィルター市場の拡大するニーズに応えるため、産業資材専業工場としての機能強化を図ることを目的に、ダイワボウプログレス株式会社和歌山工場(以下、和歌山工場)のフィルター製品生産設備及びダイワボウポリテック株式会社美川工場のフィルター原料生産設備をダイワボウプログレス出雲工場(以下、出雲工場)に集約し、原料から製品までの一貫生産体制を構築、併せて和歌山工場の土木資材生産設備についても出雲工場へ移設し、2021年9月をもって和歌山工場を撤収することを決議いたしました。今後の予定については下記のとおりです。

2019年12月 出雲工場設備受入工事開始
 2021年4月 和歌山工場設備移設開始
 2021年7月 和歌山工場生産終了
 2021年9月 出雲工場切替完了・生産開始

なお、本件による翌四半期連結会計期間以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況への影響額は現在精査中です。

2020年3月期第2四半期決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却額 (百万円)

	連 結		
	2018年9月期	2019年3月期	2019年9月期
設 備 投 資 額	2,069	4,361	2,484
減 価 償 却 額	1,439	2,906	1,466

2. 有利子負債 (百万円)

	連 結		
	2018年9月期	2019年3月期	2019年9月期
借 入 金	35,937	34,384	32,847

3. 研究開発費 (百万円)

	2018年9月期	2019年3月期	2019年9月期
連 結	527	1,033	510

4. 従業員数 (人)

	2018年9月期	2019年3月期	2019年9月期
連 結	5,859	5,794	5,825
(内. 海外)	(1,848)	(1,823)	(1,718)
単 独	15	16	26

(注) 嘱託社員を含み、出向社員を除いています。

5. 2020年3月期の通期業績予想 (百万円)

	連 結				
	ITインフラ流通事業	繊維事業	産業機械事業	その他	計
売上高	700,400	75,700	14,000	2,300	792,400
営業利益	17,800	3,500	1,300	100	22,700

6. 2020年3月期の通期設備投資額・減価償却額予想 (百万円)

	連 結
設 備 投 資 額	5,751
減 価 償 却 額	3,690